▼事務所沿革

1919	大正8	4月_御幸土地収用事務所設置（現川崎市幸区小向） 6月_多摩川改良事務所設置（同一構内）
1920	大正9	4月_多摩川改良事務所を多摩川改修事務所と改称
1924	大正13	4月_御幸土地収用事務所を多摩川改修事務所に吸収
1932	昭和7	4月_多摩川上流改修事務所設置（現調布市小島町） 8月_多摩川改修事務所を多摩川維持事務所と改称
1936	昭和11	5月_田園調布出張所設置 6月_神奈川出張所設置
1938	昭和13	4月_中延出張所設置
1939	昭和14	4月_鶴見川改修事務所設置（現川崎市幸区小倉）
1943	昭和18	4月_多摩川上流改修事務所を多摩川維持事務所に吸収し多摩川改修維持事務所と改称 7月_鶴見出張所、綱島出張所開設 11月_多摩川改修維持事務所、東京新京浜国道事務所、鶴見川改修事務所、横浜新京浜国道事務所が合併し、京浜工事事務所設置（現川崎市川崎区元木町）
1945	昭和20	4月_空襲により京浜工事事務所焼失、元鶴見改修事務所の位置に移転
1946	昭和21	7月_調布出張所開設 8月_豊岡工作出張所開設
1948	昭和23	8月_川崎出張所開設
1950	昭和25	8月_戸塚出張所、平塚出張所開設 9月_川崎出張所閉所 12月_工務課設置
1952	昭和27	3月_平塚出張所閉所
1953	昭和28	1月_反町出張所開設
1958	昭和33	2月_中延出張所閉所 3月_仙川出張所開設 6月_機械課設置
1959	昭和34	4月_相模湖出張所開設 4月_用地課、調査課設置
1960	昭和35	3月_戸塚出張所閉所
1961	昭和36	3月_反町出張所、仙川出張所、神奈川出張所、相模湖出張所閉所 4月_京浜工事事務所から道路部門が分離（横浜国道工事事務所）横浜工事事務所から砂防部門吸収 4月_酒匂川砂防出張所開設
1964	昭和39	6月_調布出張所より多摩出張所へ名称変更
1966	昭和41	3月_多摩川1級水系に指定 4月_多摩川上流出張所開設
1967	昭和42	5月_鶴見川1級水系に指定 6月_管理課設置
1968	昭和43	3月_酒匂川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月_酒匂川砂防出張所閉所
1969	昭和44	3月_相模川1級水系に指定 4月_相模川出張所開設 4月_経理課設置
1975	昭和50	4月_河川環境課設置
1978	昭和53	4月_占用調整課設置
1981	昭和56	4月_用地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月_新庁舎へ移転（横浜市鶴見区鶴見中央）
1985	昭和60	4月_庶務課廃止・総務課設置
1987	昭和62	5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画
1988	昭和63	4月_海岸課設置

1989	平成1	5月_豊岡工作出張所閉所
1991	平成3	4月_電気通信課設置
1999	平成11	6月_沖ノ鳥島を直轄管理区域に指定
2001	平成13	1月_省庁再編により国土交通省関東地方整備局京浜工事事務所に名称変更
2003	平成15	4月_京浜工事事務所を京浜河川事務所と改称
2005	平成17	4月_沿川再開発課設置
2007	平成19	4月_網島出張所より新横浜出張所へ名称変更 4月_計画課設置
2008	平成20	3月_機械課、電気通信課廃止 4月_防災情報課設置
2009	平成21	4月_相模川出張所より相模出張所へ名称変更
2010	平成22	3月_用地第一課、用地第二課廃止 4月_用地課設置
2013	平成25	5月_品質確保課設置
2014	平成26	4月_西湘海岸の海岸保全施設整備事業に着手
2017	平成29	3月_沿川再開発課廃止
2021	令和3	3月_占用調整課廃止
		4月_占用調整第一課、占用調整第二課設置
2022	令和4	3月_計画課廃止
2023	令和5	3月_調査課、鶴見出張所廃止
		4月_流域治水課、施設管理課設置